

コード	10401
作成年度	22年度

基本事業評価表

基本事業名称	情報通信網等の整備
--------	-----------

総合計画の位置付け	
政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進
施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり

課コード	108	関係課名	情報化推進室
主管課名	まちづくり推進課		

基本事業の目的

町内における情報格差の解消に努めつつ、住民の利便性を向上させる電子申請や行政サービスのノンストップ化を推進し、情報の同時性・共有制確保できる情報基盤づくりを目的とする。

基本事業の成果

成果指標名称 1	ラストワンマイルの整備(全世帯情報通信網)	成果指標名称 2	*****
成果指標の積算根拠	全世帯FTTH化(光ファイバーデータ通信サービス)	成果指標の積算根拠	*****
目標達成年度	平成22年度	目標達成年度	*****
目標達成数値	1.0式	目標達成数値	*****

年 度		H18	H19	H20	H21	H22
成果指標1	目標 A	式 1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績 B	式 0	0	0	0	
	達成率 B/A	% 0	0	0	0	
成果指標2	目標 A					
	実績 B					
	達成率 B/A	%				

1次評価	現状	情報通信網等の整備については、平成15年度に整備した光ファイバーネットワークを利用して携帯電話基地局、無線LAN施設整備を実施してきた。今後さらなる情報通信網等整備のためのFTTH導入については、平成21年度導入に向けて検討を行い諸事情で断念したが経緯があるが、現在も調査、研究を重ねている。
	課題	地域情報通信格差是正のために実施した事業の中でも、集落の立地等によりサービスを受けることができない世帯が発生している。今後新たに生じた情報格差の解消とすべての住民が高度情報化社会に対応できる環境の整備が求められている。
	改善	住民のニーズを的確に把握し、国、県の動向を見極めて関係者と協議しながら導入計画を作成する。
2次評価	全町FTTH化事業(光ファイバーデータ通信サービス)については、導入経費や運用経費を多額に要するため国、県等の補助、支援を慎重に検討すること。また町内の情報通信格差是正の取り組みは進めていくこと。	
住民等の意見		
町の対応		

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。